

# 電 氣 事 業 会 計



# 電 気 事 業 会 計

## 1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外8発電所の運営を行い、最大出力合計60,830キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

## 2 業務実績について

供給電力量は280,568,771キロワット時となり、年間目標供給電力量255,075,000キロワット時の110.0%となっている。これを前年度と比べると59,642,074キロワット時(27.0%)増加している。

電力料収入は2,100,148,986円であり、前年度と比べると151,431,492円(7.8%)増加している。これは、年間降雨量等の増加に伴い供給電力量が増加したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

### ○ 業 務 実 績 表

項 目	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減 A-B
発 生 電 力 量	285,320,281 <sup>kw</sup>	224,756,134 <sup>kw</sup>	60,564,147 <sup>kw</sup>
所内消費及び損失電力量	4,751,510	3,829,437	922,073
供 給 電 力 量	280,568,771	220,926,697	59,642,074
目 標 供 給 電 力 量	255,075,000	255,681,000	△ 606,000
目 標 供 給 達 成 率	110.0 <sup>%</sup>	86.4 <sup>%</sup>	
電 力 料 収 入	2,100,148,986 <sup>円</sup>	1,948,717,494 <sup>円</sup>	151,431,492 <sup>円</sup>

### ○ 平成26年度発電所別状況表

発 電 所 名	供給電力量	電 力 料 収 入		
		定 額 分	従 量 分	計
川 治 第 一 発 電 所	70,979,548 <sup>kw</sup>	364,074,646 <sup>円</sup>	107,179,117 <sup>円</sup>	471,253,763 <sup>円</sup>
川 治 第 二 発 電 所	13,596,440	70,408,395	20,530,624	90,939,019
風 見 発 電 所	60,946,800	349,262,895	92,029,667	441,292,562
板 室 発 電 所	72,029,500	349,458,182	108,764,544	458,222,726
深 山 発 電 所	11,046,056	63,468,203	16,679,544	80,147,747
足 尾 発 電 所	31,105,048	199,342,736	46,968,622	246,311,358
東 荒 川 発 電 所	3,911,770	18,912,774	5,906,772	24,819,546
木 の 俣 発 電 所	16,273,181	87,278,169	24,572,502	111,850,671
小 網 発 電 所	680,428		19,745,015	19,745,015
(消費税及び地方消費税)		120,176,480	35,390,099	155,566,579
計	280,568,771	1,622,382,480	477,766,506	2,100,148,986

(注) 1 各発電所の電力料金(小網発電所を除く)は、二部料金制(定額分・従量分)である。

2 小網発電所の電力料金は、定額分がなく従量分だけである。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,063,008,000	2,129,371,834	66,363,834	103.2
財 務 収 益	21,008,000	3,908,356	△ 17,099,644	18.6
事 業 外 収 益	22,990,000	19,600,138	△ 3,389,862	85.3
特 別 利 益	85,164,000	85,162,593	△ 1,407	100.0
事 業 収 益	2,192,170,000	2,238,042,921	45,872,921	102.1

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,123,940,000	1,718,119,180	405,820,820	80.9
財 務 費 用	93,831,000	93,016,112	814,888	99.1
事 業 外 費 用	98,654,000	83,608,073	15,045,927	84.7
特 別 損 失	23,315,000	23,315,000		100.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,341,740,000	1,918,058,365	423,681,635	81.9

事業収益の決算額は、2,238,042,921円で、予算額と比べ45,872,921円多くなっており、収入率は102.1%となっている。これは、供給電力量が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,918,058,365円であり、執行率は81.9%で、423,681,635円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち負担金、手当等、修繕費等である。

#### (2) 資本的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
長期貸付金償還金	33,600,000	33,600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△1,000	
雑 収 入	399,000	2,935	△396,065	0.7
資 本 的 収 入	34,000,000	33,602,935	△397,065	98.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	370,184,000	275,222,931	3,874,000	91,087,069	74.3
企業債償還金	468,841,000	468,031,118		809,882	99.8
投資	29,000	25,950		3,050	89.5
繰出金	34,950,000	33,560,511		1,389,489	96.0
予備費	1,996,000			1,996,000	
資本的支出	876,000,000	776,840,510	3,874,000	95,285,490	88.7

資本的収入の決算額は、33,602,935円で、予算額と比べ397,065円少なくなっており、収入率は98.8%となっている。

資本的支出の決算額は、776,840,510円であり、執行率は88.7%で、繰越額は3,874,000円で、95,285,490円の不用額が生じている。建設改良費は、川治第二発電所主要機器内部点検修繕等工事105,141,473円、川治第一発電所本館耐震補強等工事49,129,200円等であり、繰越額は大下沢発電所建設等に係る用地取得費及び補償費である。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額743,237,575円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,378,385円、過年度分損益勘定留保資金424,928,614円、減債積立金9,532,000円、建設改良積立金254,841,000円及び地域振興積立金33,557,576円で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,973,362,583	1,917,405,684	55,956,899	102.9
財 務 収 益	3,908,356	6,447,728	△ 2,539,372	60.6
事 業 外 収 益	19,600,066	427,980	19,172,086	*
特 別 利 益	85,162,593		85,162,593	皆 増
総 収 益	2,082,033,598	1,924,281,392	157,752,206	108.2
営 業 費 用	1,665,643,985	1,622,477,358	43,166,627	102.7
財 務 費 用	93,016,112	126,132,353	△ 33,116,241	73.7
事 業 外 費 用	451,730	5,810,526	△ 5,358,796	7.8
特 別 損 失	23,315,000		23,315,000	皆 増
総 費 用	1,782,426,827	1,754,420,237	28,006,590	101.6
純 利 益	299,606,771	169,861,155	129,745,616	176.4
前年度繰越利益剰余金	114,160	20,767,374	△ 20,653,214	0.5
その他未処分利益 剰余金変動額	264,373,000		264,373,000	皆 増
当年度未処分利益剰余金	564,093,931	190,628,529	373,465,402	295.9

総収益は2,082,033,598円、総費用は1,782,426,827円であり、当年度純利益は299,606,771円となっている。前年度と比べると129,745,616円（76.4%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、新会計基準の適用に伴う組入資本金制度の廃止により、使用した、減債積立金9,532,000円及び建設改良積立金254,841,000円を未処分利益剰余金に振り替えたものである。

##### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると157,752,206円（8.2%）増加している。

営業収益は1,973,362,583円であり、前年度と比べると55,956,899円（2.9%）増加している。これは、電力料が増加したことによるものである。

財務収益は3,908,356円であり、前年度と比べると2,539,372円（39.4%）減少している。これは、受取利息が減ったことによるものである。

事業外収益は19,600,066円であり、前年度と比べると19,172,086円増加している。これは新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入によるものである。

特別利益は85,162,593円であり、湯水準備引当金を廃止したことによるものである。

## (2) 費用

総費用は、前年度と比べると28,006,590円（1.6%）増加している。

営業費用は1,665,643,985円であり、前年度と比べると43,166,627円（2.7%）増加している。これは、水力発電費の増によるものである。

財務費用は93,016,112円であり、前年度と比べると33,116,241円（26.3%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は451,730円であり、前年度と比べると5,358,796円（92.2%）減少している。これは、雑損失の減によるものである。

特別損失は23,315,000円であり、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	11,295,752,741	12,325,839,511	△ 1,030,086,770	91.6	△ 758,270,718
流動資産	4,273,169,756	4,068,609,204	204,560,552	105.0	
資 産	15,568,922,497	16,394,448,715	△ 825,526,218	95.0	△ 758,270,718
固定負債	2,115,227,890	939,292,442	1,175,935,448	225.2	1,639,240,512
流動負債	892,673,421	279,662,865	613,010,556	319.2	468,031,118
繰延収益	576,636,194		576,636,194	皆 増	591,615,263
負 債	3,584,537,505	1,218,955,307	2,365,582,198	294.1	2,698,886,893
資 本 金	11,146,972,808	13,254,244,438	△ 2,107,271,630	84.1	△ 2,107,271,630
剰 余 金	837,412,184	1,921,248,970	△ 1,083,836,786	43.6	△ 1,349,885,981
資 本	11,984,384,992	15,175,493,408	△ 3,191,108,416	79.0	△ 3,457,157,611
負債・資本	15,568,922,497	16,394,448,715	△ 825,526,218	95.0	△ 758,270,718

資産は15,568,922,497円であり、前年度と比べると825,526,218円（5.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が2,365,582,198円（194.1%）増加し、資本が3,191,108,416円（21.0%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が1,030,086,770円減少し、流動資産が204,560,552円増加している。固定資産の減少は、新会計基準の適用に伴う減価償却によるものであり、流動資産の増は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で1,175,935,448円、流動負債で613,010,556円、繰延収益で576,636,194円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金及び新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものである。繰延収益は、新会計基準の適用に伴う長期前受金である。

なお、賞与引当金については、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため、4,158,162円の引当不足となっている。

資本は、資本金で2,107,271,630円、剰余金で1,083,836,786円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、純利益が生じたものの、新会計基準の適用に伴う資本剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、新会計基準適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表4）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	923,405,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,828,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,031,118
資金増加額（又は減少額）	200,546,170
資 金 期 首 残 高	3,832,974,559
資 金 期 末 残 高	4,033,520,729

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が477,357,993円生じたこと等により、923,405,360円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を254,844,546円で取得したこと等により、254,828,072円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、468,031,118円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は4,033,520,729円となっており、期首と比較して200,546,170円(5.2%)増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表5）のとおりである。



## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9 %	↓	1.8 %	↗	2.0 %	2.3 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 回	↗	0.12 回	↗	0.13 回	0.13 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	16.9 %	↓	15.4 %	↗	15.6 %	17.9 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集:平成25年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) } ÷ 2

#### ◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.2ポイント上昇している。これは、「利業利益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

#### ◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

#### ◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.2ポイント上昇している。これは、「営業利益」の増加率(4.3%)が「営業収益」の増加率(2.9%)を上回ったことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	1,046.8 %	↗	1,454.8 %	↘	478.7 %	992.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	76.9	↗	79.7	↘	77.0	79.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	76.4	↘	76.5	↘	80.1	72.9

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)

=資本金+剰余金(平成26年度)

2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)

=貸借対照表の固定負債(平成26年度)

3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

### ◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも976.1ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率(5.0%)が「流動負債」の増加率(219.2%)を下回ったことによるものである。

### ◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率(8.3%)が「総資本」の減少率(5.0%)を上回ったことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.6ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(8.4%)が「自己資本・固定負債」の減少率(12.5%)を下回ったことによるものである。

### (3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 利用率

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
利 用 率	発生電力量/可能発電 電力量×100	90.5 %	↗	97.0 %	↗	97.6 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成26年度292,390MWh)

- ・ 当年度は、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、修繕工事等に伴う発電停止期間が前年度に比べ減少したことによるものである。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
平 均 人 件 費	人 件 費 / 職 員 数	8,099 千円	↗	8,280 千円	↗	9,043 千円
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営 業 収 益 / 職 員 数	41,973	↗	42,609	↗	44,849

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると763千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると2,240千円増加している。

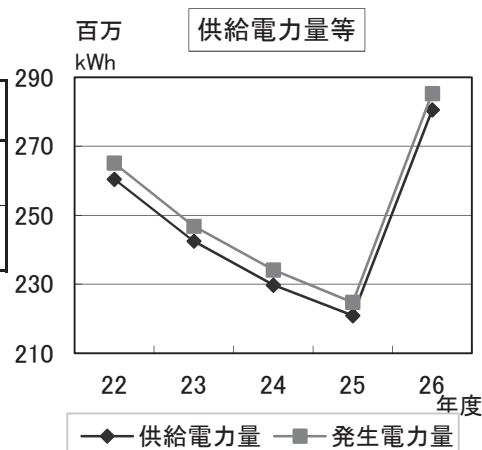
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表6）のとおりである。

## 別紙 参考資料

### ○ 供給電力量等

(単位: kWh)

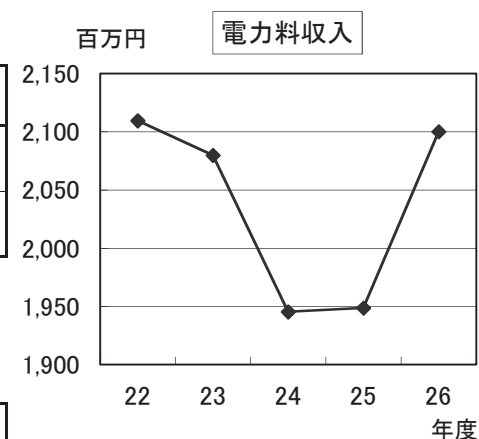
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
供給電力量	260,460,254	242,488,305	229,751,947	220,926,697	280,568,771
発生電力量	265,146,938	246,830,598	234,135,213	224,756,134	285,320,281



### ○ 電力料収入

(単位: 千円)

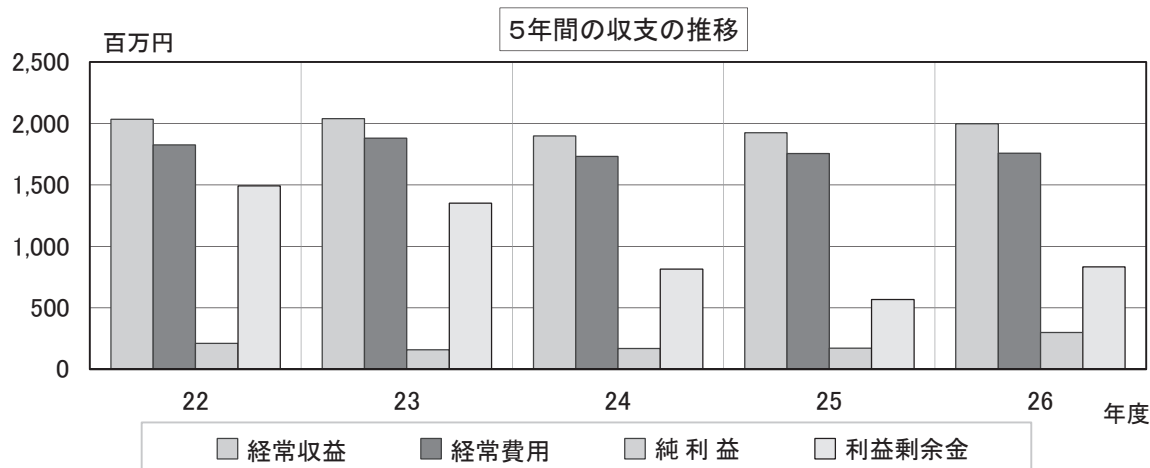
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
電力料収入	2,109,651	2,079,835	1,945,421	1,948,717	2,100,149
対前年度 増 減	△ 40,839	△ 29,816	△ 134,414	3,296	151,432



### ○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	2,034,857	2,038,739	1,899,276	1,924,281	1,996,871
経常費用	1,825,212	1,880,246	1,730,756	1,754,420	1,759,112
特別利益					85,163
特別損失					23,315
純 利 益	209,645	158,493	168,520	169,861	299,607
利益剰余金	1,492,340	1,352,482	815,471	567,154	833,317



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分	平成26年度	構成比率	対前年比	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
			円	%	%	円	%	円	%	26年度	25年度
経常	業	電力料	1,944,582,407	97.4	104.8	1,855,921,433	96.4	1,852,782,226	97.6	105.0	100.2
		渇水準備引当金取崩			皆減	35,437,369	1.8	10,952,391	0.6		323.6
		営業雑収益	28,780,176	1.4	110.5	26,046,882	1.4	25,049,404	1.3	114.9	104.0
		計	1,973,362,583	98.8	102.9	1,917,405,684	99.6	1,888,784,021	99.4	104.5	101.5
	収益	受取利息	3,908,356	0.2	60.6	6,447,728	0.3	10,004,278	0.5	39.1	64.4
		他会計負担金	12,865	0.0	皆増						
		長期前受金戻入〇	19,536,930	1.0	皆増						
		雑収益	50,271	0.0	11.7	427,980	0.0	487,715	0.0	10.3	87.8
		計	19,600,066	1.0	*	427,980	0.0	487,715	0.0	*	87.8
		合計	1,996,871,005	100.0	103.8	1,924,281,392	100.0	1,899,276,014	100.0	105.1	101.3
費用	業	水力発電費	1,441,034,329	81.9	103.4	1,393,825,311	79.4	1,373,960,960	79.4	104.9	101.4
		一般管理費	224,609,656	12.8	98.2	228,652,047	13.0	195,977,888	11.3	114.6	116.7
		計	1,665,643,985	94.7	102.7	1,622,477,358	92.5	1,569,938,848	90.7	106.1	103.3
	費用外	支払利息	93,016,112	5.3	73.7	126,132,353	7.2	160,176,255	9.3	58.1	78.7
		雑損失	451,730	0.0	7.8	5,810,526	0.3	641,034	0.0	70.5	906.4
合計	1,759,111,827	100.0	100.3	1,754,420,237	100.0	1,730,756,137	100.0	101.6	101.4		
経常利益			237,759,178		140.0	169,861,155		168,519,877		141.1	100.8
特別利益			85,162,593		皆増						
特別損失			23,315,000		皆増						
当年度純利益			299,606,771		176.4	169,861,155		168,519,877		177.8	100.8
前年度繰越利益剰余金			114,160		0.5	20,767,374		30,000,000		0.4	69.2
その他未処分利益剰余金変動額			264,373,000		皆増						
当年度未処分利益剰余金			564,093,931		295.9	190,628,529		198,519,877		284.1	96.0

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率		平成24年度	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	26年度	25年度
業	費用	人件費	397,893,442	23.9	22.3	399,435,942	24.6	391,298,836	24.9	101.7	102.1
		修繕費 (特別修繕金引当繰入額を含む)	184,378,803	11.1	10.3	217,079,162	13.4	130,933,921	8.3	140.8	165.8
		減価償却費	477,357,993	28.7	26.8	447,124,234	27.6	414,974,906	26.4	115.0	107.7
		その他の営業費用	606,013,747	36.4	34.0	558,838,020	34.4	632,731,185	40.3	95.8	88.3
		計	1,665,643,985	100.0	93.4	1,622,477,358	100.0	1,569,938,848	100.0	106.1	103.3
費用外	支払利息	93,016,112		5.2	126,132,353		160,176,255		58.1	78.7	
	雑損失	451,730		0.0	5,810,526		641,034		70.5	906.4	
特別損失			23,315,000		1.3						
総費用(合計)			1,782,426,827		100.0	1,754,420,237		1,730,756,137		103.0	101.4

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
- (注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- (注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
- (注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成26年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成25年度 B	平成24年度	すう勢比率	
								26年度	25年度
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	円	円	%	%
		水力発電設備	27,972,303,916	70.3	58,393,692	27,913,910,224	27,661,087,430	90.3	98.7
		減価償却累計額	17,028,951,610		1,082,274,134	15,946,677,476	15,538,623,442		
		業務設備	126,804,106	0.2		126,804,106	122,876,868	102.4	108.2
		減価償却累計額	96,159,218		1,759,257	94,399,961	92,939,445		
		事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0
		建設仮勘定	47,225,000	0.3	33,427,835	13,797,165	7,700,953	613.2	179.2
	計	11,022,724,049	70.8	△ 992,211,864	12,014,935,913	12,161,604,219	90.6	98.8	
	無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	122,371	0.0	△ 10,428	132,799	143,227	85.4	92.7
		電話加入権	2,262,412	0.0	△ 145,600	2,408,012	2,408,012	94.0	100.0
		電話専用施設利用権	116,598	0.0	△ 28,677	145,275	183,128	63.7	79.3
		その他無形固定資産	6,442,627	0.0	△ 4,099,131	10,541,758	5,131,517	125.6	205.4
		建設仮勘定					65,805		
		計	8,944,008	0.1	△ 4,283,836	13,227,844	7,931,689	112.8	166.8
		投資 資 産	出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0
	長期貸付金	115,000,000	0.7	△ 33,600,000	148,600,000	182,200,000	63.1	81.6	
	その他投資	3,084,684	0.0	8,930	3,075,754	3,077,834	100.2	99.9	
	計	264,084,684	1.7	△ 33,591,070	297,675,754	331,277,834	79.7	89.9	
	流動 資 産	現金預金	4,033,520,729	25.9	200,546,170	3,832,974,559	3,295,082,592	122.4	116.3
	未収金	185,326,316	1.2	4,014,382	181,311,934	218,496,887	84.8	83.0	
短期投資					705,383,000				
貯蔵品	4,322,711	0.0		4,322,711	4,349,833	99.4	99.4		
保管預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
計	4,273,169,756	27.4	204,560,552	4,068,609,204	4,273,312,312	100.0	95.2		
合計	15,568,922,497	100.0	△ 825,526,218	16,394,448,715	16,774,126,054	92.8	97.7		

項目		区分	平成26年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成25年度 B	平成24年度	すう勢比率	
								26年度	25年度
負債	固定負債	企業債○	1,339,488,605	8.6	1,339,488,605				
		引当金							
		退職給付引当金	366,894,357	2.4	10,904,000	355,990,357	351,076,014	104.5	101.4
		修繕準備引当金	298,248,928	1.9	△ 199,890,564	498,139,492	321,731,593	92.7	154.8
		特別修繕引当金○	110,596,000	0.7	110,596,000				
		濁水準備引当金			△ 85,162,593	85,162,593	120,599,962		70.6
		計	775,739,285	5.0	△ 163,553,157	939,292,442	793,407,569	97.8	118.4
	計	2,115,227,890	13.6	1,175,935,448	939,292,442	793,407,569	266.6	118.4	
	流動負債	企業債○	299,751,907	1.9	299,751,907				
		未払金	516,150,999	3.3	289,979,915	226,171,084	354,172,763	145.7	63.9
		未払費用	1,411,757	0.0	△ 509,773	1,921,530	2,545,478	55.5	75.5
		引当金							
		賞与引当金○	23,519,671	0.2	23,519,671				
		計	23,519,671	0.2	23,519,671				
		計	892,673,421	5.7	613,010,556	279,662,865	408,238,055	218.7	68.5
	繰延収益	長期前受金○	1,345,061,146	3.7	1,345,061,146				
		長期前受金収益化累計額○	768,424,952		768,424,952				
		計	576,636,194	3.7	576,636,194				
	合計	3,584,537,505	23.0	2,365,582,198	1,218,955,307	1,201,645,624	298.3	101.4	
資本	資本金	自己資本金	11,146,972,808	71.6		11,146,972,808	10,717,463,931	104.0	104.0
		資本金入							
		企業債◇			△ 2,107,271,630	2,107,271,630	2,669,774,834		78.9
		計			△ 2,107,271,630	2,107,271,630	2,669,774,834		78.9
	剰余金	資本剰余金							
		受贈財産評価額	220,000	0.0	△ 12,089,042	12,309,042	12,311,042	1.8	100.0
		工事負担金	657,342	0.0	△ 10,767,175	11,424,517	6,682,553	9.8	171.0
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0	△ 1,327,143,395	1,330,361,359	1,350,776,733	0.2	98.5
		計	4,095,306	0.0	△ 1,349,999,612	1,354,094,918	1,369,770,328	0.3	98.9
		利益剰余金							
		建設改良積立金	174,423,000	1.1	△ 73,745,000	248,168,000	507,104,000	34.4	48.9
		地域振興積立金	94,799,947	0.6	△ 33,557,576	128,357,523	109,847,460	86.3	116.9
		当年度未処分利益剰余金	564,093,931	3.6	373,465,402	190,628,529	198,519,877	284.1	96.0
		計	833,316,878	5.4	266,162,826	567,154,052	815,471,337	102.2	69.5
計	837,412,184	5.4	△ 1,083,836,786	1,921,248,970	2,185,241,665	38.3	87.9		
合計	11,984,384,992	77.0	△ 3,191,108,416	15,175,493,408	15,572,480,430	77.0	97.5		
負債及び資本の計	15,568,922,497	100.0	△ 825,526,218	16,394,448,715	16,774,126,054	92.8	97.7		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 移行貸借対照表(電気事業会計)

項目		区分	平成 25 年度 期末 A	構成 比率	移行 処 理 額 B	平成 26 年度 期 首 A + B	構成 比率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	円	%	
		水力発電設備	27,913,910,224	73.0	758,268,060	27,913,910,224	71.7	
		減価償却累計額	15,946,677,476			16,704,945,536		
		業 務 設 備	126,804,106	0.2	2,658	126,804,106	0.2	
		減価償却累計額	94,399,961			94,402,619		
		事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	0.0	
		建設仮勘定	13,797,165	0.1		13,797,165	0.1	
		計	12,014,935,913	73.3	△ 758,270,718	11,256,665,195	72.0	
		無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	132,799	0.0		132,799	0.0
		電話加入権	2,408,012	0.0		2,408,012	0.0	
	電話専用施設利用権	145,275	0.0		145,275	0.0		
	その他無形固定資産	10,541,758	0.1		10,541,758	0.1		
	建設仮勘定							
	計	13,227,844	0.1		13,227,844	0.1		
	投 資	出 資 金	146,000,000	0.9		146,000,000	0.9	
	長期貸付金	148,600,000	0.9		148,600,000	1.0		
	その他投資	3,075,754	0.0		3,075,754	0.0		
	計	297,675,754	1.8		297,675,754	1.9		
	計	12,325,839,511	75.2	△ 758,270,718	11,567,568,793	74.0		
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,832,974,559	23.4		3,832,974,559	24.5	
	未 収 金	181,311,934	1.1		181,311,934	1.2		
	短 期 投 資							
	貯 蔵 品	4,322,711	0.0		4,322,711	0.0		
保 管 預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	0.3			
計	4,068,609,204	24.8		4,068,609,204	26.0			
合 計		16,394,448,715	100.0	△ 758,270,718	15,636,177,997	100.0		



項目		区分	平成 25 年度 期末 A	構成 比率	移 行 処 理 額 B	平成 26 年度 期 首 A + B	構成 比率		
負 債	固 定 負 債	企 業 債 ○	円	%	円	円	%		
					1,639,240,512	1,639,240,512	10.5		
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	355,990,357	2.2		355,990,357	2.3	
			修 繕 準 備 引 当 金	498,139,492	3.0		498,139,492	3.2	
			特 別 修 繕 引 当 金						
			掲 水 準 備 引 当 金	85,162,593	0.5		85,162,593	0.5	
			計	939,292,442	5.7		939,292,442	6.0	
	計	939,292,442	5.7	1,639,240,512	2,578,532,954	16.5			
	流 動 負 債	企 業 債 ○				468,031,118	468,031,118	3.0	
		未 払 金	226,171,084	1.4		226,171,084	1.4		
		未 払 費 用	1,921,530	0.0		1,921,530	0.0		
		引 当 金	賞 与 引 当 金 ○						
			計						
		預 り 金	1,570,251	0.0		1,570,251	0.0		
		預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	0.3		
	計	279,662,865	1.7	468,031,118	747,693,983	4.8			
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金 ○				1,349,885,981	1,349,885,981	3.8	
		長期前受金収益化累計額○				758,270,718	758,270,718		
		計				591,615,263	591,615,263	3.8	
	合 計		1,218,955,307	7.4	2,698,886,893	3,917,842,200	25.1		
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	11,146,972,808	68.0		11,146,972,808	71.3	
			資 借 本 金 入	企 業 債 ◇	2,107,271,630	12.9	△ 2,107,271,630		
				計	2,107,271,630	12.9	△ 2,107,271,630		
			計	13,254,244,438	80.8	△ 2,107,271,630	11,146,972,808	71.3	
		剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	12,309,042	0.1	△ 12,089,042	220,000	0.0
工 事 負 担 金				11,424,517	0.1	△ 10,767,175	657,342	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金				1,330,361,359	8.1	△ 1,327,029,764	3,331,595	0.0	
計				1,354,094,918	8.3	△ 1,349,885,981	4,208,937	0.0	
剰 余 金		利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	248,168,000	1.5		248,168,000	1.6	
			地 域 振 興 積 立 金	128,357,523	0.8		128,357,523	0.8	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	190,628,529	1.2		190,628,529	1.2	
			計	567,154,052	3.5		567,154,052	3.6	
計		1,921,248,970	11.7	△ 1,349,885,981	571,362,989	3.7			
合 計			15,175,493,408	92.6	△ 3,457,157,611	11,718,335,797	74.9		
負 債 及 び 資 本 の 計			16,394,448,715	100.0	△ 758,270,718	15,636,177,997	100.0		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 5

## キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当期純利益	299,606,771
(2) 減価償却費	477,357,993
(3) 固定資産除却損	20,269,396
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,904,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	23,519,671
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	110,596,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 199,890,564
(8) 濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△ 85,162,593
(9) 長期前受金戻入額	△ 19,536,930
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 3,908,356
(11) 支払利息	93,016,112
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 3,903,039
(13) 未払金の増減額(△は減少)	289,979,915
(14) 預り金の増減額(△は減少)	268,836
小計	1,013,117,212
(15) 利息及び配当金の受取額	3,797,013
(16) 利息の支払額	△ 93,525,885
(17) その他の業務活動による増減額(△は減少)	17,020
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	923,405,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 254,844,546
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰出金による支出	△ 33,560,511
(3) 一般会計又は他の特別会計への繰出金の返納	2,935
(4) 他会計長期貸付金の返済による収入	33,600,000
(5) その他投資活動による支出	△ 25,950
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 254,828,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 468,031,118
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 468,031,118
資金増加額(又は減少額)	200,546,170
資金期首残高	3,832,974,559
資金期末残高	4,033,520,729

(注)キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表6 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度
営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.9	% 1.8	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.11	回 0.12	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 16.9	% 15.4	% 15.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	1.0	1.0	1.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	109.7	116.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.3	118.2	118.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	109.7	109.7	113.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}{2} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	3.3	3.6	4.2
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.3	19.0	20.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.9	8.9	15.2
生 産 性 ）	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	11.3	11.7	12.6
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.15	回 0.15	回 0.17
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.15	0.15	0.17
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.42	0.46	0.47
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 41,973	千円 42,609	千円 43,853	
財 務 比 率 （ 安 全 性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,046.8	% 1,454.8	% 478.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.9	79.7	77.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	76.4	76.5	80.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.5	75.2	68.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.6	18.6	13.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	96.9	94.3	94.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産                              | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金                             | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)              | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益   |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失                        |                         |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 |                         |



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

## 2 業務実績について

年間供給水量は、22,374,242立方メートルであり、予定供給水量22,201,533立方メートルの100.8%となっている。これを前年度と比べると471,401立方メートル（2.2%）増加している。

料金収入は2,000,826,554円であり、前年度と比べると28,101,805円（1.4%）増加している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業で、それぞれ増加したことによるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量	平成26年度	11,296,750 <sup>m<sup>3</sup></sup>	10,904,783 <sup>m<sup>3</sup></sup>	22,201,533 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	A 平成25年度	11,223,750	10,384,008	21,607,758
年間供給水量 (実績)	平成26年度	11,355,652 (100.7%)	11,018,590 (103.7%)	22,374,242 (102.2%)
	B 平成25年度	11,281,741	10,621,100	21,902,841
達成率	平成26年度	100.5%	101.0%	100.8%
	B/A 平成25年度	100.5	102.3	101.4
料金収入	平成26年度	976,467,951 (100.9%)	1,024,358,603 (101.9%)	2,000,826,554 (101.4%)
	平成25年度	967,804,106	1,004,920,643	1,972,724,749

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。  
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。  
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。  
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,985,879,000	2,001,702,249	15,823,249	100.8
営 業 外 収 益	116,119,000	134,776,190	18,657,190	116.1
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,102,000,000	2,136,478,439	34,478,439	101.6

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,711,399,800	1,577,841,369	133,558,431	92.2
営 業 外 費 用	164,605,200	139,085,751	25,519,449	84.5
特 別 損 失	14,855,000	14,855,000		100.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,892,860,000	1,731,782,120	161,077,880	91.5

事業収益の決算額は、2,136,478,439円で、予算額と比べ34,478,439円多くなっており、収入率は101.6%となっている。これは、供給水量が予定を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,731,782,120円であり、執行率は91.5%で、161,077,880円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費である。

#### (2) 資本的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	



○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	667,260,024	363,479,999	150,802,000	152,978,025	54.5
企業債償還金	266,561,000	265,432,459		1,128,541	99.6
投資	14,000	13,010		990	92.9
予備費	7,998,000			7,998,000	
資本的支出	941,833,024	628,925,468	150,802,000	162,105,556	66.8

資本的収入の執行はなかった。

資本的支出の決算額は、628,925,468円であり、執行率は66.8%、繰越額は150,802,000円で、162,105,556円の不用額が生じている。建設改良費は、鬼怒水道事務所の3系薬品沈澱池築造工事90,558,000円、浄水場高圧受変電設備更新工事52,683,704円、北那須水道事務所のろ過池弁類更新工事51,555,000円等であり、繰越額は、取水場受変電設備等更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額628,925,468円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,573,506円、過年度分損益勘定留保資金87,919,503円、減債積立金265,432,459円及び建設改良積立金250,000,000円で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,853,479,921	1,879,679,985	△ 26,200,064	98.6
営業外収益	134,613,250	24,303,145	110,310,105	553.9
総収益	1,988,093,171	1,903,983,130	84,110,041	104.4
営業費用	1,531,696,065	1,402,144,749	129,551,316	109.2
営業外費用	62,419,293	65,562,150	△ 3,142,857	95.2
特別損失	14,855,000		14,855,000	皆増
総費用	1,608,970,358	1,467,706,899	141,263,459	109.6
純利益	379,122,813	436,276,231	△ 57,153,418	86.9
前年度繰越利益剰余金	106,070,033	88,145,351	17,924,682	120.3
その他未処分利益 剰余金変動額	515,432,459		515,432,459	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,000,625,305	524,421,582	476,203,723	190.8

総収益は1,988,093,171円、総費用は1,608,970,358円であり、当年度純利益は379,122,813円となっている。前年度と比べると57,153,418円（13.1%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、新会計基準の適用に伴う組入資本金制度の廃止により、使用した、減債積立金265,432,459円、建設改良積立金250,000,000円を未処分利益剰余金に振り替えたものである。

## (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると84,110,041円（4.4%）増加している。

営業収益は1,853,479,921円であり、前年度と比べると26,200,064円（1.4%）減少している。これは、北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業における供給単価の引下げによるものである。

営業外収益は134,613,250円であり、前年度と比べると110,310,105円（453.9%）増加している。これは、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入及び雑収益（原子力発電所事故に伴う損害賠償金）が増加したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると141,263,459円（9.6%）増加している。

営業費用は1,531,696,065円であり、前年度と比べると129,551,316円（9.2%）増加している。これは、主に原水及び浄水費、減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は62,419,293円であり、前年度と比べると3,142,857円（4.8%）減少している。これは、主に受託事業費用が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、14,855,000円であり、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	9,390,439,103	11,374,525,445	△ 1,984,086,342	82.6	△ 1,791,893,935
流動資産	9,508,077,757	9,323,762,129	184,315,628	102.0	
資 産	18,898,516,860	20,698,287,574	△ 1,799,770,714	91.3	△ 1,791,893,935
固定負債	3,113,798,772	1,839,686,682	1,274,112,090	169.3	1,426,476,793
流動負債	363,479,607	274,240,207	89,239,400	132.5	265,432,459
繰延収益	1,311,302,383		1,311,302,383	皆 増	1,369,744,213
負 債	4,788,580,762	2,113,926,889	2,674,653,873	226.5	3,061,653,465
資 本 金	11,075,054,243	12,766,963,495	△ 1,691,909,252	86.7	△ 1,691,909,252
剰 余 金	3,034,881,855	5,817,397,190	△ 2,782,515,335	52.2	△ 3,161,638,148
資 本	14,109,936,098	18,584,360,685	△ 4,474,424,587	75.9	△ 4,853,547,400
負債・資本	18,898,516,860	20,698,287,574	△ 1,799,770,714	91.3	△ 1,791,893,935

資産は18,898,516,680円であり、前年度と比べると1,799,770,714円（8.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が2,674,653,873円（126.5%）増加し、資本が4,474,424,587円（24.1%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が1,984,086,342円減少し、流動資産が184,315,628円増加している。固定資産の減少は、主に、新会計基準の適用に伴う減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で1,274,112,090円、流動負債で89,239,400円、繰延収益で1,311,302,383円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、主に、未払金が減少したものの、新会計基準の適用に伴い企業債が増加したことによるものである。繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

なお、賞与引当金については、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため、2,803,966円の引当不足となっている。

資本は、資本金で1,691,909,252円、剰余金で2,782,515,335円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減によるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、新会計基準に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表4）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	792,064,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,919,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,432,459
資金増加額（又は減少額）	188,712,945
資 金 期 首 残 高	9,113,017,448
資 金 期 末 残 高	9,301,730,393

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が509,315,725円生じたこと等により、792,064,907円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を337,906,493円で取得したこと等により、337,919,503円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、265,432,459円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は、9,301,730,393円となっており、期首と比較して188,712,945円（2.1%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表5）のとおりである

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	2.3 %	➔	2.3 %	➡	1.7 %	1.3 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.09 <sup>回</sup>	➔	0.09 <sup>回</sup>	↗	0.10 <sup>回</sup>	0.06 <sup>回</sup>
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	25.0 %	↗	25.4 %	➡	17.4 %	20.9 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首 (総資産－建設仮勘定－投資) + 期末 (総資産－建設仮勘定－投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率（32.6%）が「経営資本」の減少率（8.6%）を上回ったことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より8.0ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率（32.6%）が「営業収益」の減少率（1.4%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	4,190.9 %	↘	3,399.9 %	↘	2,615.8 %	634.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	80.1	↗	81.6	↘	74.7	72.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	56.2	↗	55.7	↗	54.5	94.6

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)

=資本金+剰余金(平成26年度)

2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)

=貸借対照表の固定負債(平成26年度)

3 総 資 本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下しているが、依然として高い比率にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より6.9ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率（16.5%）が「総資本」の減少率（8.7%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(17.4%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(15.7%)を上回ったことによるものである。

### (3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 施設利用率

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	69.7%	↘	69.6%	↗	70.9%	64.1%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	87.1	↘	81.1	↗	85.0	87.3
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	80.0	↗	85.9	↘	83.4	73.5
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.3	↘	100.2	↗	100.5	100.1

(注) 1 一日平均配水量は、配水量(年間の実供給水量)を1日に換算した水量である。  
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一日平均配水量	59,920 m <sup>3</sup>	59,896 m <sup>3</sup>	60,967 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	68,833	73,831	71,750
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,870,754	21,862,004	22,252,953
有収水量	21,930,934	21,902,841	22,374,242

・ 施設利用率は、前年度より1.3ポイント上昇している。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
平均人件費	人件費/職員数	8,210 <sup>千円</sup>	↗	8,504 <sup>千円</sup>	↗	10,693 <sup>千円</sup>
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	69,778	↘	69,618	↘	68,647

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると2,189千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により、前年度と比べると971千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表6）のとおりである。

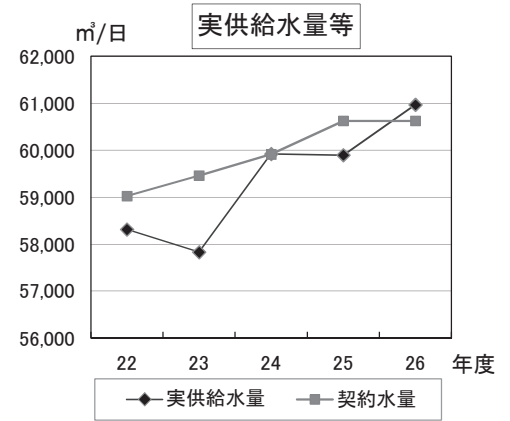
## 別紙 参考資料

### ○ 実供給水量等

(単位: m<sup>3</sup>/日)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実供給水量	58,314	57,830	59,920	59,896	60,967
契約水量	59,023	59,460	59,914	60,625	60,625

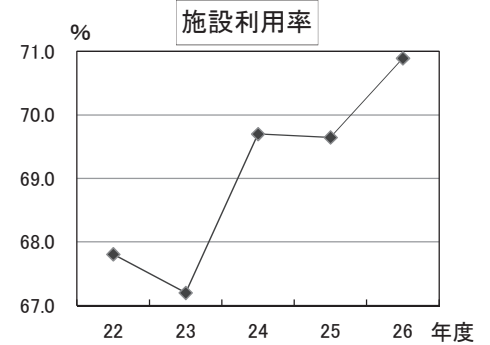
(注) 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



### ○ 施設利用率

(単位: %)

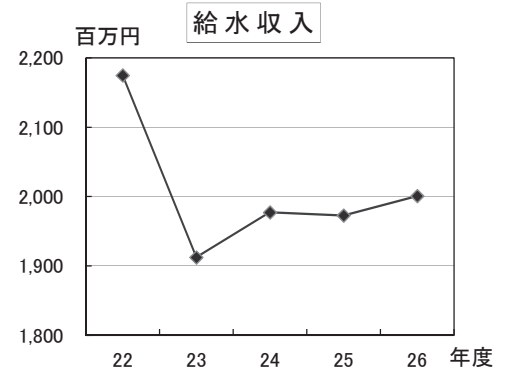
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設利用率	67.8	67.2	69.7	69.6	70.9
対前年度増減	△ 0.3	△ 0.6	2.5	△ 0.1	1.2



### ○ 給水収入

(単位: 千円)

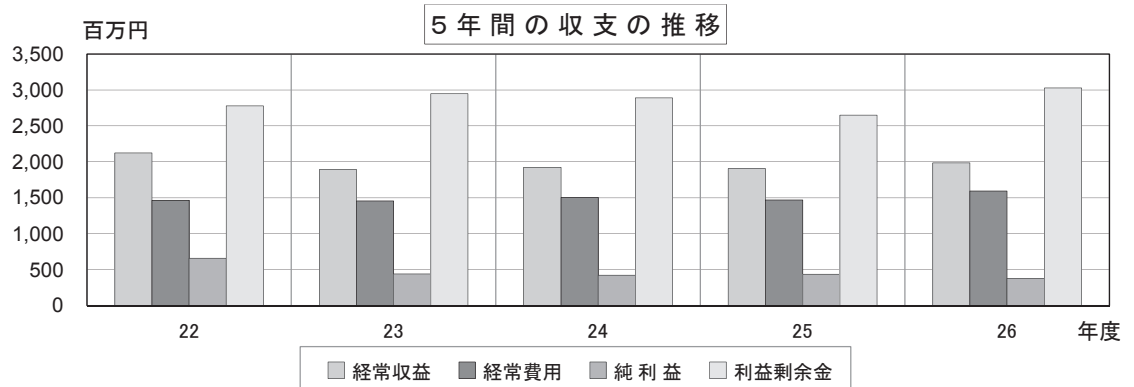
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水収入	2,174,815	1,912,324	1,977,265	1,972,725	2,000,827
対前年度増減	7,151	△ 262,491	64,941	△ 4,540	28,102



### ○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	2,122,993	1,892,914	1,923,603	1,903,983	1,988,093
経常費用	1,465,086	1,454,239	1,503,064	1,467,707	1,594,115
特別損失					14,855
純利益	657,908	438,675	420,539	436,276	379,123
利益剰余金	2,780,117	2,950,810	2,890,188	2,650,246	3,031,018





別表1 比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分	平成26年度	構成比率	対前年比	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
										26年度	25年度
経常収益	営業収益	給水収益	1,852,617,210	93.2	98.6	1,878,785,519	98.7	1,883,109,460	97.9	98.4	99.8
		その他営業収益	862,711	0.0	96.4	894,466	0.0	893,139	0.0	96.6	100.1
		計	1,853,479,921	93.2	98.6	1,879,679,985	98.7	1,884,002,599	97.9	98.4	99.8
	営業外収益	受取利息及び配当金	7,480,623	0.4	92.4	8,091,561	0.4	12,763,069	0.7	58.6	63.4
		他会計負担金	9,153	0.0	皆増			74,336	0.0	12.3	
		他会計補助金						202,000	0.0		
		受託事業収益	11,468,193	0.6	皆増			1,248,024	0.1	918.9	
		長期前受金戻入〇	58,441,830	2.9	皆増						
		雑収益	57,213,451	2.8780	352.9	16,211,584	0.9	25,313,362	1.3	226.0	64.0
		計	134,613,250	6.8	553.9	24,303,145	1.3	39,600,791	2.1	339.9	61.4
合計	1,988,093,171	100.0	104.4	1,903,983,130	100.0	1,923,603,390	100.0	103.4	99.0		
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	808,214,731	50.7	105.9	763,212,020	52.0	712,290,453	47.4	113.5	107.1
		一般管理費	181,723,400	11.4	116.9	155,426,406	10.6	164,355,647	10.9	110.6	94.6
		減価償却費	509,315,725	31.9	111.1	458,368,338	31.2	423,053,795	28.1	120.4	108.3
		資産減耗費	32,442,209	2.0	129.1	25,137,985	1.7	112,559,222	7.5	28.8	22.3
		計	1,531,696,065	96.1	109.2	1,402,144,749	95.5	1,412,259,117	94.0	108.5	99.3
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,036,642	3.0	73.5	65,323,215	4.5	89,237,786	5.9	53.8	73.2
		受託事業費用	10,618,698	0.7	皆増			1,248,024	0.1	850.8	
		雑支出	3,763,953	0.2	*	238,935	0.0	318,745	0.0	*	75.0
		計	62,419,293	3.9	95.2	65,562,150	4.5	90,804,555	6.0	68.7	72.2
		合計	1,594,115,358	100.0	108.6	1,467,706,899	100.0	1,503,063,672	100.0	106.1	97.6
経常利益	393,977,813		90.3	436,276,231		420,539,718		93.7	103.7		
特別損失	14,855,000		皆増								
当年度純利益	379,122,813		86.9	436,276,231		420,539,718		90.2	103.7		
前年度未処分利益剰余金	106,070,033		120.3	88,145,351							
その他未処分利益剰余金変動額	515,432,459		皆増								
当年度未処分利益剰余金	1,000,625,305		190.8	524,421,582		420,539,718		237.9	124.7		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対営業外費用		対営業費用	対営業外費用		対営業費用	対営業外費用
営業費用	人件費	288,720,399	18.8	17.9	248,496,770	17.7	245,967,099	17.4	117.4	101.0	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	189,915,000	12.4	11.8	178,426,680	12.7	178,115,607	12.6	106.6	100.2	
	減価償却費	509,315,725	33.3	31.7	458,368,338	32.7	423,043,795	30.0	120.4	108.4	
	その他の営業費用	543,744,941	35.5	33.8	516,852,961	36.9	565,122,616	40.0	96.2	91.5	
	計	1,531,696,065	100.0	95.2	1,402,144,749	100.0	1,412,249,117	100.0	108.5	99.3	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,036,642	77.0	3.0	65,323,215	99.6	89,237,786	98.3	53.8	73.2	
	受託事業費用	10,618,698	17.0	0.7			1,248,024	1.4	850.8		
	雑支出	3,763,953	6.0	0.0	238,935	0.4	318,745	0.4	*	75.0	
計	62,419,293	100.0	3.9	65,562,150	100.0	90,804,555	100.0	68.7	72.2		
特別損失	14,855,000		0.9								
総費用(合計)	1,608,970,358		100.0	1,467,706,899		1,503,053,672		107.0	97.6		

別表1及び別表2の注

(注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成26年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成25年度 B	平成24年度	すう勢比率	
								26年度	25年度
資	固	土地	434,892,277	2.3		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
		建物	1,388,830,161	3.2	△ 23,240	1,388,853,401	1,387,153,401	83.3	96.6
		減価償却累計額	782,144,780			96,461,542	685,683,238	659,255,553	
		構築物	10,193,014,686	24.1	12,295,233	10,180,719,453	10,187,444,863	79.8	97.1
		減価償却累計額	5,645,861,047			997,958,969	4,647,902,078		
		機械及び装置	6,904,394,460	10.1	76,073,499	6,828,320,961	6,713,944,033	83.2	104.9
		減価償却累計額	4,995,144,601			573,572,297	4,421,572,304		
		車両運搬具	23,188,788	0.0	159,814	23,028,974	23,028,974	194.1	99.0
		減価償却累計額	20,376,902			△ 1,217,106	21,594,008		
		船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	88.5	88.5
	減価償却累計額	252,543				252,543	250,823		
	工具、器具及び備品	241,692,772	0.5	6,080,836	235,611,936	225,644,545	127.2	130.0	
	減価償却累計額	139,691,978			8,282,650	131,409,328			145,480,951
	建設仮勘定	137,010,720	0.7	49,805,184	87,205,536	49,806,250	275.1	175.1	
	計	7,739,817,846	41.0	△ 1,530,667,026	9,270,484,872	9,286,573,799	83.3	99.8	
	無形	ダム使用権	1,637,740,195	8.7	△ 445,524,334	2,083,264,529	2,123,247,507	77.1	98.1
		水利権			△ 3,956,171	3,956,171	3,956,171		100.0
		電気ガス供給施設利用権			△ 96,961	96,961	96,961		100.0
		上下水道施設利用権	54,877	0.0	△ 11,751	66,628	19,985	274.6	333.4
		電話加入権	418,545	0.0	△ 145,600	564,145	564,145	74.2	100.0
電話専用施設利用権		372,280	0.0	△ 146,850	519,130	569,980	65.3	91.1	
その他無形固定資産		8,015,138	0.0	△ 3,540,309	11,555,447	3,123,582	256.6	369.9	
建設仮勘定						81,866			
計		1,646,601,035	8.7	△ 453,421,976	2,100,023,011	2,131,660,197	77.2	98.5	
投資		その他投資	4,020,222	0.0	2,660	4,017,562	4,017,562	100.1	100.0
	計	4,020,222	0.0	2,660	4,017,562	4,017,562	100.1	100.0	
	計	9,390,439,103	49.7	△ 1,984,086,342	11,374,525,445	11,422,251,558	82.2	99.6	
流動	現金預金	9,301,730,393	49.2	188,712,945	9,113,017,448	8,893,270,152	104.6	102.5	
	未収金	195,629,303	1.0	△ 4,397,317	200,026,620	214,523,876	91.2	93.2	
	有価証券								
	貯蔵品	10,718,061	0.1		10,718,061	10,224,191	104.8	104.8	
	計	9,508,077,757	50.3	184,315,628	9,323,762,129	9,118,018,219	104.3	102.3	
合計		18,898,516,860	100.0	△ 1,799,770,714	20,698,287,574	20,540,269,777	92.0	100.8	

項目		区分	平成26年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成25年度 B	平成24年度	すう勢比率	
								26年度	25年度
負債	固定負債	企業債○	1,207,146,676	6.4	1,207,146,676				
		引当金							
		退職給付引当金	192,054,958	1.0	39,802,000	152,252,958	150,620,632	127.5	101.1
		特別修繕引当金	63,131,000	0.3	63,131,000				
		修繕準備引当金	1,651,464,542	8.7	△ 35,967,586	1,687,432,128	1,720,171,832	96.0	98.1
		計	1,906,650,500	10.1	66,965,414	1,839,685,086	1,870,792,464	101.9	98.3
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596			
	計	3,113,798,772	16.5	1,274,112,090	1,839,686,682	1,870,792,464	166.4	98.3	
	流動負債	企業債○	219,330,117	1.2	219,330,117				
		未払金	125,499,471	0.7	△ 145,711,587	271,211,058	213,533,055	58.8	127.0
		未払費用	1,889,715	0.0	△ 202,391	2,092,106	2,978,116	63.5	70.2
		引当金							
		賞与引当金○	15,752,000	0.1	15,752,000				
		計	15,752,000	0.1	15,752,000				
		預り金	1,008,304	0.0	71,261	937,043	1,058,046	95.3	88.6
	計	363,479,607	1.9	89,239,400	274,240,207	217,569,217	167.1	126.0	
	繰延収益	長期前受金○	3,129,325,133	6.9	3,129,325,133				
		長期前受金収益化累計額○	1,818,022,750		1,818,022,750				
		計	1,311,302,383	6.9	1,311,302,383				
合計			4,788,580,762	25.3	2,674,653,873	2,113,926,889	2,088,361,681	229.3	101.2
資本	資本金	自己資本金	11,075,054,243	58.6		11,075,054,243	10,361,230,601	106.9	106.9
		借入金							
		企業債◇			△ 1,691,909,252	1,691,909,252	1,995,732,894		84.8
		計			△ 1,691,909,252	1,691,909,252	1,995,732,894		84.8
	計	11,075,054,243	58.6	△ 1,691,909,252	12,766,963,495	12,356,963,495	89.6	103.3	
	剰余金	資本剰余金							
		寄附金	860,000	0.0	△ 262,000	1,122,000	1,122,000	76.6	100.0
		その他資本剰余金	3,004,093	0.0	△ 3,163,024,599	3,166,028,692	3,203,634,325	0.1	98.8
		計	3,864,093	0.0	△ 3,163,286,599	3,167,150,692	3,204,756,325	0.1	98.8
		利益剰余金							
		減債積立金	540,392,457	2.9	△ 95,432,459	635,824,916	769,648,558	70.2	82.6
		建設改良積立金	1,490,000,000	7.9		1,490,000,000	1,700,000,000	87.6	87.6
	当年度未処分利益剰余金	1,000,625,305	5.3	476,203,723	524,421,582	420,539,718	237.9	124.7	
	計	3,031,017,762	16.0	380,771,264	2,650,246,498	2,890,188,276	104.9	91.7	
計	3,034,881,855	16.1	△ 2,782,515,335	5,817,397,190	6,094,944,601	49.8	95.4		
合計			14,109,936,098	74.7	△ 4,474,424,587	18,584,360,685	18,451,908,096	76.5	100.7
負債及び資本の計			18,898,516,860	100.0	△ 1,799,770,714	20,698,287,574	20,540,269,777	92.0	100.8

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 移行貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A + B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
資	固	土 地	434,892,277	2.1		434,892,277	2.3	
		建 物	1,388,853,401	3.4		1,388,853,401	3.4	
		減価償却累計額	685,683,238		68,254,460	753,937,698		
		構 築 物	10,180,719,453	26.7		10,180,719,453	24.9	
		減価償却累計額	4,647,902,078		825,603,961	5,473,506,039		
		機 械 及 び 装 置	6,828,320,961	11.6		6,828,320,961	10.1	
		減価償却累計額	4,421,572,304		493,736,841	4,915,309,145		
		車 両 運 搬 具	23,028,974	0.0		23,028,974	0.0	
		減価償却累計額	21,594,008		237,914	21,831,922		
		船 舶	265,833	0.0		265,833	0.0	
		減価償却累計額	252,543			252,543		
		工 具、器 具 及 び 備 品	235,611,936	0.5		235,611,936	0.5	
	減価償却累計額	131,409,328	11,251,961		142,661,289			
	建 設 仮 勘 定	87,205,536	0.4		87,205,536	0.5		
	計	9,270,484,872	44.8	△ 1,399,085,137	7,871,399,735	41.6		
	資	無	ダ ム 使 用 権	2,083,264,529	10.1	△ 388,659,666	1,694,604,863	9.0
			水 利 権	3,956,171	0.0	△ 3,956,171		
		固	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	96,961	0.0	△ 96,961		
			上 下 水 道 施 設 利 用 権	66,628	0.0		66,628	0.0
			電 話 加 入 権	564,145	0.0		564,145	0.0
電 話 専 用 施 設 利 用 権			519,130	0.0	△ 96,000	423,130	0.0	
資		そ の 他 無 形 固 定 資 産	11,555,447	0.1		11,555,447	0.1	
産		建 設 仮 勘 定						
		計	2,100,023,011	10.1	△ 392,808,798	1,707,214,213	9.0	
投		資	長 期 貸 付 金					
	そ の 他 投 資		4,017,562	0.0		4,017,562	0.0	
	計	4,017,562	0.0		4,017,562	0.0		
計	11,374,525,445	55.0	△ 1,791,893,935	9,582,631,510	50.7			
流	動	現 金 預 金	9,113,017,448	44.0		9,113,017,448	48.2	
		未 収 金	200,026,620	1.0		200,026,620	1.1	
		貯 蔵 品	10,718,061	0.1		10,718,061	0.1	
		計	9,323,762,129	45.0		9,323,762,129	49.3	
合	計	20,698,287,574	100.0	△ 1,791,893,935	18,906,393,639	100.0		

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A + B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債 ○			1,426,476,793	1,426,476,793	7.5	
		引当金	退職給付引当金	152,252,958	0.7		152,252,958	0.8
			特別修繕引当金					
			修繕準備引当金	1,687,432,128	8.2		1,687,432,128	8.9
			計	1,839,685,086	8.9		1,839,685,086	9.7
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	0.0	
		計	1,839,686,682	8.9	1,426,476,793	3,266,163,475	17.3	
	流動負債	企業債 ○			265,432,459	265,432,459	1.4	
		未払金	未払金	271,211,058	1.3		271,211,058	1.4
			未払費用	2,092,106	0.0		2,092,106	0.0
		引当金	賞与引当金 ○					
			計					
		預り金	937,043	0.0		937,043	0.0	
		計	274,240,207	1.3	265,432,459	539,672,666	2.9	
繰延収益	長期前受金 ○			3,161,638,148	3,161,638,148	7.2		
	長期前受金収益化累計額 ○			1,791,893,935	1,791,893,935			
	計			1,369,744,213	1,369,744,213	7.2		
合計			2,113,926,889	10.2	3,061,653,465	5,175,580,354	27.4	
資本	資本金	自己資本金	11,075,054,243	53.5		11,075,054,243	58.6	
		資借 本 金 入	企業債 ◇	1,691,909,252	8.2	△ 1,691,909,252		
			計	1,691,909,252	8.2	△ 1,691,909,252		
		計	12,766,963,495	61.7	△ 1,691,909,252	11,075,054,243	58.6	
	剰余金	資本 剰 余 金	寄附金	1,122,000	0.0	△ 262,000	860,000	0.0
			その他資本剰余金	3,166,028,692	15.3	△ 3,161,376,148	4,652,544	0.0
			計	3,167,150,692	15.3	△ 3,161,638,148	5,512,544	0.0
		利益 剰 余 金	減債積立金	635,824,916	3.1		635,824,916	3.4
			建設改良積立金	1,490,000,000	7.2		1,490,000,000	7.9
			当年度未処分利益剰余金	524,421,582	2.5		524,421,582	2.8
			計	2,650,246,498	12.8		2,650,246,498	14.0
	計	5,817,397,190	28.1	△ 3,161,638,148	2,655,759,042	14.0		
	合計			18,584,360,685	89.8	△ 4,853,547,400	13,730,813,285	72.6
	負債及び資本の計			20,698,287,574	100.0	△ 1,791,893,935	18,906,393,639	100.0

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 5

## キャッシュ・フロー計算書(水道事業会計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	379,122,813
(2) 減価償却費	509,315,725
(3) 固定資産除却損	20,785,835
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,802,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	15,752,000
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	63,131,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 35,967,586
(8) 長期前受金戻入額	△ 58,441,830
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 7,480,623
(10) 支払利息	48,036,642
(11) 未収金の増減額(△は増加)	4,326,070
(12) 未払金の増減額(△は減少)	△ 145,711,587
(13) 預り金の増減額(△は減少)	71,261
(14) その他の業務活動による増減額(△は減少)	10,350
小計	832,752,070
(15) 利息及び配当金の受取額	7,551,870
(16) 利息の支払額	△ 48,239,033
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	792,064,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 337,906,493
(2) その他投資活動による支出	△ 13,010
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 337,919,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,432,459
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 265,432,459
資金増加額(又は減少額)	188,712,945
資金期首残高	9,113,017,448
資金期末残高	9,301,730,393

(注)キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 6 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.3	% 2.3	% 1.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.09	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 25.0	% 25.4	% 17.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.1	2.1	2.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	128.0	129.7	123.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	133.4	134.1	121.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	128.0	129.7	124.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	3.7	4.1	5.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	11.8	12.2	13.4
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	22.3	23.2	20.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	9.2	9.1	9.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.11	回 0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.16	0.16	0.20
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.21	0.20	0.20	
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 69,778	千円 69,618	千円 68,647	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,190.9	% 3,399.9	% 2,615.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	80.1	81.6	74.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	56.2	55.7	54.5
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	55.6	55.0	49.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	18.8	17.1	16.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	69.4	67.3	66.6	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産                              | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金                             | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)              | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益   |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失                        |                         |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 |                         |





# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

## 2 業務実績について

年間供給水量は9,251,898立方メートルであり、予定供給水量9,044,335立方メートルの102.3%となっている。これを前年度と比べると4,382立方メートル(0.1%)減少している。

料金収入は555,890,946円であり、前年度と比べると14,068,066円(2.6%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			
			基本料金	使用料金	超過料金	合計
予 定 A	平成26年度	9,044,335 (100.0%) m <sup>3</sup>	482,435,681 (102.9%) 円	53,648,033 (100.2%) 円		536,083,714 (102.6%) 円
	平成25年度	9,044,335	469,034,690	53,516,710		522,551,400
実 績 B	平成26年度	9,251,898 (100.0%)	483,502,608 (103.1%)	51,861,281 (103.2%)	20,527,057 (91.0%)	555,890,946 (102.6%)
	平成25年度	9,256,280	469,034,291	50,236,251	22,552,338	541,822,880
達成率 B/A	平成26年度	102.3%	100.2%	96.7%		103.7%
	平成25年度	102.3%	100.0%	93.9%		103.7%

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。  
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。  
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	537,497,000	556,658,933	19,161,933	103.6
営 業 外 収 益	214,512,000	203,724,138	△ 10,787,862	95.0
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	752,010,000	760,383,071	8,373,071	101.1

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	582,332,000	572,982,920	9,349,080	98.4
営 業 外 費 用	38,300,000	31,540,985	6,759,015	82.4
特 別 損 失	3,478,000	3,478,000		100.0
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	625,110,000	608,001,905	17,108,095	97.3

事業収益の決算額は、760,383,071円で、予算額と比べ8,373,071円多くなっており、収入率は101.1%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことにより、予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、608,001,905円であり、執行率は97.3%で、17,108,095円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費、営業外費用のうち受託事業費用である。

#### (2) 資本的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	36,422,000	36,423,000	1,000	100.0
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	577,000		△ 577,000	
資 本 的 収 入	37,000,000	36,423,000	△ 577,000	98.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	538,779,476	188,324,180	186,884,000	163,571,296	35.0
企業債償還金	44,927,000	44,715,772		211,228	99.5
長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000			100.0
予備費	4,000,000			4,000,000	
資本的支出	637,706,476	283,039,952	186,884,000	167,782,524	44.4

資本的収入の決算額は、36,423,000円で、予算額と比べ577,000円少なくなっており、収入率は98.4%となっている。

資本的支出の決算額は、283,039,952円であり、執行率は44.4%、繰越額は186,884,000円で、167,782,524円の不用額が生じている。建設改良費は、2系配水池配水管接続工事124,707,600円、浄水場高圧受変電設備更新工事27,929,596円及び取水場排水施設設置工事20,849,400円であり、繰越額は、取水場受変電設備等更新工事によるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額246,616,952円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,364,468円、過年度分損益勘定留保資金27,252,484円、減債積立金7,000,000円、長期借入金償還積立金50,000,000円及び建設改良積立金150,000,000円で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	515,482,088	516,790,049	△ 1,307,961	99.7
営業外収益	203,724,138	74,290,387	129,433,751	274.2
総収益	719,206,226	591,080,436	128,125,790	121.7
営業費用	557,236,221	463,597,923	93,638,298	120.2
営業外費用	18,475,307	6,022,622	12,452,685	306.8
特別損失	3,478,000		3,478,000	皆増
総費用	579,189,528	469,620,545	109,568,983	123.3
純利益	140,016,698	121,459,891	18,556,807	115.3
前年度繰越利益剰余金	120,214,596	448,428,144	△ 328,213,548	26.8
その他未処分利益 剰余金変動額	207,000,000		207,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	467,231,294	569,888,035	△ 102,656,741	82.0

総収益は719,206,226円、総費用は579,189,528円であり、当年度純利益は140,016,698円となっている。前年度と比べると18,556,807円（15.3%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、新会計基準の適用に伴う組入資本金制度の廃止により、使用した、減債積立金7,000,000円、長期借入金償還積立金50,000,000円、建設改良積立金150,000,000円を未処分利益剰余金に振り替えたものである。

## (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると128,125,790円（21.7%）増加している。

営業収益は515,482,088円であり、前年度と比べると1,307,961円（0.3%）減少している。これは、給水量の減によるものである。

営業外収益は203,724,138円であり、前年度と比べると129,433,751円（174.2%）増加している。これは、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入及び受託事業収益が増加したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると109,568,983円（23.3%）増加している。

営業費用は557,236,221円であり、前年度と比べると93,638,298円（20.2%）増加している。これは、主に資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は18,475,307円であり、前年度と比べると12,452,685円（206.8%）増加している。これは、受託事業費用が増加したことによるものである。

特別損失は、3,478,000円であり、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	20,206,406,098	21,675,468,515	△ 1,469,062,417	93.2	△ 1,382,690,588
流動資産	1,516,223,580	1,361,126,569	155,097,011	111.4	
資 産	21,722,629,678	23,036,595,084	△ 1,313,965,406	94.3	△ 1,382,690,588
固定負債	3,115,449,218	1,725,819,475	1,389,629,743	180.5	1,473,194,533
流動負債	219,997,449	34,164,004	185,833,445	643.9	94,715,772
繰延収益	15,972,107,982		15,972,107,982	皆 増	16,090,271,000
負 債	19,307,554,649	1,759,983,479	17,547,571,170	*	17,658,181,305
資 本 金	1,292,940,659	2,860,850,964	△ 1,567,910,305	45.2	△ 1,567,910,305
剰 余 金	1,122,134,370	18,415,760,641	△ 17,293,626,271	6.1	△ 17,472,961,588
資 本	2,415,075,029	21,276,611,605	△ 18,861,536,576	11.4	△ 19,040,871,893
負債・資本	21,722,629,678	23,036,595,084	△ 1,313,965,406	94.3	△ 1,382,690,588

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

資産は21,722,629,678円であり、前年度と比べると1,313,965,406円(5.7%)減少している。これに対応する負債・資本は、負債が17,547,571,170円大幅に増加し、資本が18,861,536,576円(88.6%)減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が1,469,062,417円減少し、流動資産が155,097,011円増加している。固定資産の減少は、新会計基準の適用に伴う減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で1,389,629,743円、流動負債で185,833,445円、繰延収益で15,972,107,982円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う他会計借入金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金、新会計基準の適用に伴う、企業債及び他会計借入金の増によるものである。繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

なお、賞与引当金については、賞与に対する法定福利費の計上を行っていないため、534,915円の引当不足となっている。

資本は、資本金で1,567,910,305円、剰余金で17,293,626,271円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減によるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表(別表4)のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,714,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,967,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,715,772
資金増加額（又は減少額）	156,031,339
資 金 期 首 残 高	1,287,812,184
資 金 期 末 残 高	1,443,843,523

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が181,046,482円生じたこと等により、325,714,255円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を111,390,144円で取得したこと等により、74,967,144円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計借入金を44,715,772円償還したことにより、94,715,772円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は、1,443,843,523円となっており、期首と比較して156,031,339円（12.1%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表5）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	0.9 %	↗	1.7 %	↘	0.5 %	1.3 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.08 <sup>回</sup>	→	0.08 <sup>回</sup>	↗	0.10 <sup>回</sup>	0.06 <sup>回</sup>
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	11.7 %	↗	20.1 %	↘	4.8 %	19.7 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首 (総資産－建設仮勘定－投資) + 期末 (総資産－建設仮勘定－投資) } ÷ 2

3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

### ◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率



(76.1%)が、「経営資本」の減少率(19.2%)を上回ったことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より15.3ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し、「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	6,848.7 %	↘	3,984.1 %	↘	689.2 %	634.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	84.3	↗	85.6	↘	11.1	72.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	93.1	↘	94.2	↘	365.4	94.6

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)

=資本金+剰余金(平成26年度)

2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)

=貸借対照表の固定負債(平成26年度)

3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3,294.9ポイント低下している。これは、「流動資産」が増えたものの、未払金が増加し、新会計基準の適用に伴い翌年度償還に係る他会計借入金及び企業債が「流動負債」に振り替えられたことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より74.5ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率(87.7%)が「総資本」の減少率(5.7%)を上回ったことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より271.2ポイント上昇している。

これは、「固定資産」の減少率（6.8%）が「自己資本・固定負債」の減少率（76.0%）を下回ったことによるものである。

### (3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 施設利用率

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	20.1%	↘	19.9%	↗	20.0%	55.9%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	73.5	↗	77.9	↘	76.7	-
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	27.3	↘	25.5	↗	26.0	-
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.9

(注) 1 一日平均配水量は、配水量（年間の実供給水量）を1日に換算した水量である。  
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一日平均配水量	14,761 m <sup>3</sup>	14,630 m <sup>3</sup>	14,683 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	20,090	18,780	19,150
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,387,706	5,339,770	5,359,374
有収水量	5,387,706	5,339,770	5,359,374

・ 施設利用率は、配水量が増加したことから前年度より0.1ポイント上昇している。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
平均人件費	人件費/職員数	8,242 千円	↗	8,662 千円	↘	7,722 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	80,510	↗	96,684	↗	97,516

(注) 1 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。  
2 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると940千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると832千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表6）のとおりである。

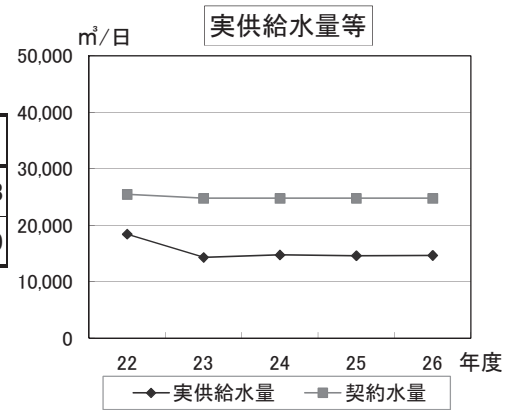
## 別紙 参考資料

### ○ 実供給水量等

(単位: m<sup>3</sup>/日)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実供給水量	18,438	14,336	14,761	14,630	14,683
契約水量	25,479	24,779	24,779	24,779	24,779

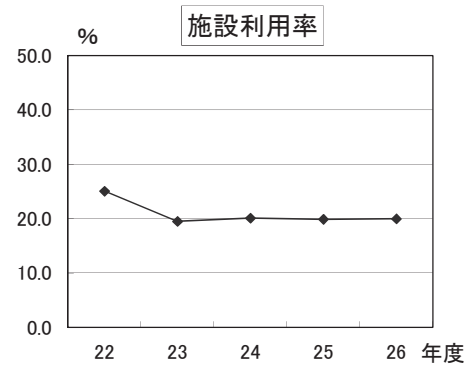
(注) 契約水量は、企業と契約した基本契約水量である。



### ○ 施設利用率

(単位: %)

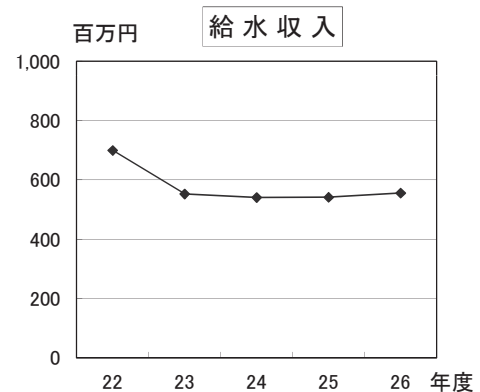
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設利用率	25.1	19.5	20.1	19.9	20.0
対前年度増減	△ 3.0	△ 5.6	0.6	△ 0.2	0.1



### ○ 給水収入

(単位: 千円)

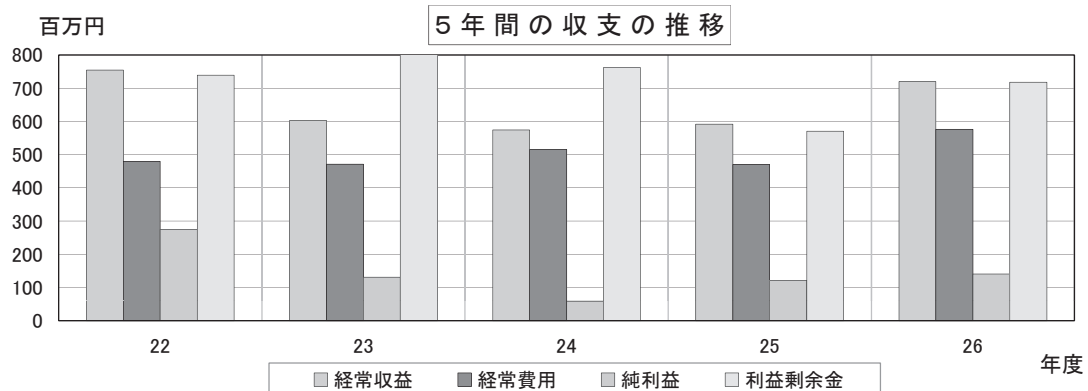
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水収入	699,557	553,062	541,110	541,823	555,891
対前年度増減	△ 87,442	△ 146,495	△ 11,952	713	14,068



### ○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	753,983	601,678	573,734	591,080	719,206
経常費用	479,898	470,859	515,153	469,621	575,712
特別損失					3,478
純利益	274,085	130,819	58,581	121,460	140,016
利益剰余金	738,878	855,697	762,278	569,888	717,231



別表1 比較損益計算書(工業用水道事業会計)

項目		区分	平成26年度	構成比率	対前年比	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
										26年度	25年度
経常収益	営業収益	給水収益	円 514,714,101	% 71.6	% 99.7	円 516,022,062	% 87.3	円 515,343,295	% 89.8	% 99.9	% 100.1
		その他営業収益	767,987	0.1	100.0	767,987	0.1	767,987	0.1	100.0	100.0
		計	515,482,088	71.7	99.7	516,790,049	87.4	516,111,282	90.0	99.9	100.1
	営業外収益	受取利息及び配当金	997,624	0.1	77.7	1,284,770	0.2	5,517,091	1.0	18.1	23.3
		長期前受金戻入〇	114,664,215	15.9	皆増						
		他会計負担金	69,610,918	9.7	109.9	63,313,000	10.7	47,459,530	8.3	146.7	133.4
		受託事業収益	12,645,286	1.8	皆増			881,752	0.2	*	
		雑収益	5,806,095	0.8	59.9	9,692,617	1.6	3,764,316	0.7	154.2	257.5
		計	203,724,138	28.3	274.2	74,290,387	12.6	57,622,689	10.0	353.5	128.9
		合計	719,206,226	100.0	121.7	591,080,436	100.0	573,733,971	100.0	125.4	103.0
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	256,583,295	44.6	100.1	256,254,417	54.6	239,849,937	46.6	107.0	106.8
		一般管理費	34,369,165	6.0	68.8	49,964,305	10.6	60,776,536	11.8	56.6	82.2
		減価償却費	181,046,484	31.4	121.4	149,071,943	31.7	150,344,860	29.2	120.4	99.2
		資産減耗費	85,237,277	14.8	*	8,307,258	1.8	46,474,321	9.0	183.4	17.9
		計	557,236,221	96.8	120.2	463,597,923	98.7	497,445,654	96.6	112.0	93.2
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,978,099	0.3	58.4	3,387,963	0.7	5,171,958	1.0	38.2	65.5
		受託事業費用	11,708,598	2.0	皆増			839,764	0.2	*	
		雑支出	4,788,610	0.8	181.8	2,634,659	0.6	11,696,069	2.3	40.9	22.5
		計	18,475,307	3.2	306.8	6,022,622	1.3	17,707,791	3.4	104.3	34.0
		合計	575,711,528	100.0	122.6	469,620,545	100.0	515,153,445	100.0	111.8	91.2
経常利益		143,494,698		118.1	121,459,891		58,580,526		245.0	207.3	
特別損失		3,478,000		皆増							
当年度純利益		140,016,698		115.3	121,459,891		58,580,526		239.0	207.3	
前年度繰越利益剰余金		120,214,596		26.8	448,428,144		448,697,151		26.8	99.9	
その他未処分利益剰余金変動額		207,000,000		皆増							
当年度未処分利益剰余金		467,231,294		82.0	569,888,035		507,277,677		92.1	112.3	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率		平成24年度	すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用		26年度	25年度
営業費用	人件費	円 46,331,362	% 8.3	% 8.0	円 58,302,634	% 12.6	円 63,707,639	% 12.8	% 72.7	% 91.5	
	修繕費 (特別修繕引当繰入額を含む)	57,244,000	10.3	9.9	56,667,947	12.2	56,848,709	11.4	100.7	99.7	
	減価償却費	181,046,484	32.5	31.3	149,071,943	32.2	150,344,860	30.2	120.4	99.2	
	その他の営業費用	272,614,375	48.9	47.1	199,555,399	43.0	226,544,446	45.5	120.3	88.1	
	計	557,236,221	100.0	96.2	463,597,923	100.0	497,445,654	100.0	112.0	93.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,978,099	10.7	0.3	3,387,963	56.3	5,171,958	29.2	38.2	65.5	
	受託事業費用	11,708,598	63.4	2.0			839,764	4.7	*		
	雑支出	4,788,610	25.9	0.8	2,634,659	43.7	11,696,069	66.1	40.9	22.5	
	計	18,475,307	100.0	3.2	6,022,622	100.0	17,707,791	100.0	104.3	34.0	
特別損失		3,478,000		0.6							
総費用(合計)		579,189,528		100.0	469,620,545		515,153,445		112.4	91.2	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。  
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。  
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。  
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表3 比較貸借対照表(工業用水道事業会計)

項目	区分	平成26年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成25年度	平成24年度	すう勢比率		
		A			B		26年度	25年度	
		円	%	円	円	円	%	%	
資 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建物	226,482,346	0.4		226,482,346	224,782,346	67.0	98.2
	減価償却累計額	142,170,360			39,207,242	102,963,118	99,021,307		
	構 築 物		4,047,308,294	7.8		141,628,914	3,905,679,380	85.3	112.6
		減価償却累計額	2,353,959,072			683,949,975	1,670,009,097		
	機 械 及 び 装 置		1,538,940,848	1.5		△ 8,080,137	1,547,020,985	58.5	97.3
		減価償却累計額	1,210,106,896			210,093,272	1,000,013,624		
	車 両 運 搬 具		1,813,395	0.0			1,813,395	100.0	100.0
		減価償却累計額	1,722,726				1,722,726		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		7,055,640	0.0			7,055,640	178.4	211.2
		減価償却累計額	6,366,500			126,913	6,239,587		
	建 設 仮 勘 定		16,016,885,287	73.7	△ 105,138,575	16,122,023,862	16,181,587,130	99.0	99.6
		計	18,400,743,756	84.7	△ 904,967,200	19,305,710,956	19,131,726,733	96.2	100.9
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	1,802,310,000	8.3	△ 562,552,721	2,364,862,721	2,423,762,387	74.4	97.6
		上下水道施設利用権	55,281	0.0	△ 12,746	68,027	23,296	237.3	292.0
	地 上 権				△ 628,455	628,455	628,455		100.0
	電 話 加 入 権		279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
	電 話 専 用 施 設 利 用 権		86,046	0.0	△ 9,650	95,696	105,346	81.7	90.8
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,820,830	0.0	△ 891,645	2,712,475	892,301	204.1	304.0
	建 設 仮 勘 定						18,598		
計		1,804,551,957	8.3	△ 564,095,217	2,368,647,174	2,425,710,183	74.4	97.6	
投 資	そ の 他 投 資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
	計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
計		20,206,406,098	93.0	△ 1,469,062,417	21,675,468,515	21,558,547,301	93.7	100.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,443,843,523	6.6	156,031,339	1,287,812,184	1,553,134,072	93.0	82.9	
	未 収 金	65,946,739	0.3	1,952,533	63,994,206	58,824,069	112.1	108.8	
	貯 蔵 品	6,433,318	0.0	△ 2,886,861	9,320,179	6,433,318	100.0	144.9	
	計	1,516,223,580	7.0	155,097,011	1,361,126,569	1,618,391,459	93.7	84.1	
合 計		21,722,629,678	100.0	△ 1,313,965,406	23,036,595,084	23,176,938,760	93.7	99.4	

項目		区分	平成26年度	構成	比較増減	平成25年度	平成24年度	すう勢比率	
			A			比率	A-B	B	26年度
			円	%	円	円	円	%	%
負債	固定負債	企業債○	94,624,148	0.4	94,624,148				
		借入金計							
		建設改良等長期借入金○	1,343,472,160	6.2	1,343,472,160				
		その他長期借入金	1,123,117,000	5.2	△ 48,060,000	1,171,177,000	1,258,571,000	89.2	93.1
		計	2,466,589,160	11.4	1,295,412,160	1,171,177,000	1,258,571,000		
	引当金	退職給付引当金	34,750,738	0.2		34,750,738	29,790,091	116.7	116.7
		特別修繕引当金○	14,825,000	0.1	14,825,000				
		修繕準備引当金	504,660,172	2.3	△ 15,231,565	519,891,737	521,224,944	96.8	99.7
		計	554,235,910	2.6	△ 406,565	554,642,475	551,015,035	100.6	100.7
		計	3,115,449,218	14.3	1,389,629,743	1,725,819,475	1,809,586,035	172.2	95.4
	流動負債	企業債○	33,158,225	0.2	33,158,225				
		借入金計							
		建設改良等長期借入金○	25,970,000	0.1	25,970,000				
		その他長期借入金	24,030,000	0.1	24,030,000				
		未払金	126,982,918	0.6	93,148,457	33,834,461	23,254,712	546.1	145.5
		未払費用	87,878	0.0	△ 14,275	102,153	146,534	60.0	69.7
		引当金							
		賞与引当金○	3,047,598	0.0	3,047,598				
		特別修繕引当金○	6,540,000	0.0	6,540,000				
		計	9,587,598	0.0	9,587,598				
預り金	180,830	0.0	△ 46,560	227,390	229,550	78.8	99.1		
計	219,997,449	1.0	185,833,445	34,164,004	23,630,796	931.0	144.6		
繰延収益	長期前受金○	17,356,608,246	73.5	17,356,608,246					
	長期前受金収益化累計額○	1,384,500,264		1,384,500,264					
	計	15,972,107,982	73.5	15,972,107,982					
合計			19,307,554,649	88.9	17,547,571,170	1,759,983,479	1,833,216,831	*	96.0
資本	資本金	自己資本金	1,292,940,659	6.0		1,292,940,659	937,940,659	137.8	137.8
		借入金計							
		企業債◇			△ 172,498,145	172,498,145	229,700,035	75.1	
		他会計借入金◇			△ 1,395,412,160	1,395,412,160	1,571,108,160	88.8	
		計			△ 1,567,910,305	1,567,910,305	1,800,808,195	87.1	
		計	1,292,940,659	6.0	△ 1,567,910,305	2,860,850,964	2,738,748,854	47.2	104.5
	剰余金	資本剰余金							
		受贈財産評価額			△ 85,460,000	85,460,000	85,460,000	100.0	
		工事負担金			△ 31,613,487	31,613,487	31,613,487	100.0	
		その他資本剰余金	404,903,076	1.9	△ 17,323,896,043	17,728,799,119	17,725,621,911	2.3	100.0
		計	404,903,076	1.9	△ 17,440,969,530	17,845,872,606	17,842,695,398	2.3	100.0
		剰余金							
	建設改良積立金	250,000,000	1.2	250,000,000		255,000,000	98.0		
	当年度未処分利益剰余金	467,231,294	2.2	△ 102,656,741	569,888,035	507,277,677	92.1	112.3	
計	717,231,294	3.3	147,343,259	569,888,035	762,277,677	94.1	74.8		
計	1,122,134,370	5.2	△ 17,293,626,271	18,415,760,641	18,604,973,075	6.0	99.0		
合計			2,415,075,029	11.1	△ 18,861,536,576	21,276,611,605	21,343,721,929	11.3	99.7
負債及び資本の計			21,722,629,678	100.0	△ 1,313,965,406	23,036,595,084	23,176,938,760	93.7	99.4

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

移行貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成 25 年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成 26 年度期首 A + B	構成 比率
			円	%	円	円	%
資産	固定資産	土地	276,583,500	1.2		276,583,500	1.3
		建物	226,482,346	0.5	34,283,389	226,482,346	0.4
		減価償却累計額	102,963,118			137,246,507	
		構築物	3,905,679,380	9.7	615,934,752	3,905,679,380	7.5
		減価償却累計額	1,670,009,097			2,285,943,849	
		機械及び装置	1,547,020,985	2.4	245,526,717	1,547,020,985	1.4
		減価償却累計額	1,000,013,624			1,245,540,341	
		車両運搬具	1,813,395	0.0		1,813,395	0.0
		減価償却累計額	1,722,726			1,722,726	
		工具、器具及び備品	7,055,640	0.0	31,567	7,055,640	0.0
	減価償却累計額	6,239,587	6,271,154				
	建設仮勘定	16,122,023,862	70.0		16,122,023,862	74.5	
	計	19,305,710,956	83.8	△ 895,776,425	18,409,934,531	85.0	
	無形資産	ダム使用権	2,364,862,721	10.3	△ 486,285,708	1,878,577,013	8.7
		上下水道施設利用権	68,027	0.0		68,027	0.0
		地上権	628,455	0.0	△ 628,455		
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	0.0
		電話専用施設利用権	95,696	0.0		95,696	0.0
		その他無形固定資産	2,712,475	0.0		2,712,475	0.0
		建設仮勘定					
計		2,368,647,174	10.3	△ 486,914,163	1,881,733,011	8.7	
投資		その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	0.0
		計	1,110,385	0.0		1,110,385	0.0
計	21,675,468,515	94.1	△ 1,382,690,588	20,292,777,927	93.7		
流動資産	現金預金	1,287,812,184	5.6		1,287,812,184	5.9	
	未収金	63,994,206	0.3		63,994,206	0.3	
	貯蔵品	9,320,179	0.0		9,320,179	0.0	
	計	1,361,126,569	5.9		1,361,126,569	6.3	
合計		23,036,595,084	100.0	△ 1,382,690,588	21,653,904,496	100.0	



項目		区分	平成 25 年度 期末 A	構成 比率	移行 処理 額 B	平成 26 年度 期首 A + B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債○			127,782,373	127,782,373	0.6	
		他会計借入金	1,171,177,000	5.1	1,345,412,160	2,516,589,160	11.6	
		引当金	退職給付引当金	34,750,738	0.2		34,750,738	0.2
			特別修繕引当金○					
			修繕準備引当金	519,891,737	2.3		519,891,737	2.4
			計	554,642,475	2.4		554,642,475	2.6
		計	1,725,819,475	7.5	1,473,194,533	3,199,014,008	14.8	
	流動負債	企業債○			44,715,772	44,715,772	0.2	
		他会計借入金○			50,000,000	50,000,000	0.2	
		未払金	33,834,461	0.1		33,834,461	0.2	
		未払費用	102,153	0.0		102,153	0.0	
		引当金	賞与引当金○					
			特別修繕引当金○					
			計					
	預り金	227,390	0.0		227,390	0.0		
	計	34,164,004	0.1	94,715,772	128,879,776	0.6		
	繰延収益	長期前受金○			17,472,961,588	17,472,961,588	74.3	
長期前受金収益累計額○				1,382,690,588	1,382,690,588			
計				16,090,271,000	16,090,271,000	74.3		
合計		1,759,983,479	7.6	17,658,181,305	19,418,164,784	89.7		
資本	資本金	自己資本金	1,292,940,659	5.6		1,292,940,659	6.0	
		資本借入金	企業債◇	172,498,145	0.7	△ 172,498,145		
			他会計借入金◇	1,395,412,160	6.1	△ 1,395,412,160		
			計	1,567,910,305	6.8	△ 1,567,910,305		
	計	2,860,850,964	12.4	△ 1,567,910,305	1,292,940,659	6.0		
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	85,460,000	0.4	△ 85,460,000		
			工事負担金	31,613,487	0.1	△ 31,613,487		
			その他資本剰余金	17,728,799,119	77.0	△ 17,355,888,101	372,911,018	1.7
			計	17,845,872,606	77.5	△ 17,472,961,588	372,911,018	1.7
		剰余金	建設改良積立金					
			当年度未処分利益剰余金	569,888,035	2.5		569,888,035	2.6
			計	569,888,035	2.5		569,888,035	2.6
	計	18,415,760,641	79.9	△ 17,472,961,588	942,799,053	4.4		
	合計		21,276,611,605	92.4	△ 19,040,871,893	2,235,739,712	10.3	
	負債及び資本の計		23,036,595,084	100.0	△ 1,382,690,588	21,653,904,496	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 5

## キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	140,016,698
(2) 減価償却費	181,046,484
(3) 固定資産除却損	83,568,734
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	3,047,598
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	21,365,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 15,231,565
(8) 長期前受金戻入額	△ 114,664,215
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 997,624
(10) 支払利息	1,978,099
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,215,301
(12) 未払金の増減額(△は減少)	28,578,889
(13) 預り金の増減額(△は減少)	△ 46,560
小計	326,446,237
(14) 利息及び配当金の受取額	1,260,392
(15) 利息の支払額	△ 1,992,374
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	325,714,255
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 111,390,144
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,423,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 74,967,144
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,715,772
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 25,970,000
(3) その他の他会計借入金の償還による支出	△ 24,030,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 94,715,772
資金増加額(又は減少額)	156,031,339
資金期首残高	1,287,812,184
資金期末残高	1,443,843,523

(注)キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 6 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	%	%
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	回	回
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	%	%
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	%	%	%
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$			
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$			
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$			
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$			
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$			
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$			
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$			
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回	回	回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$			
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$			
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	千円	千円	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$			
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$			
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$			
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$			
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$			

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産                              | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金   |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金                             | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債   |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)              | 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金 |
| 7 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益               | 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失     |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 |                           |

